

大学参加型 「地域構想の時代」



清成忠男
事業構想大学院大学学長

わが国は、すでに人口減少社会に入っており、今後さらに急激な人口減少と高齢化が進む。地域構造も変化し、存続が問われる大学が増加することになる。以下では、問題の所在を検討する。

1 人口減少社会の到来

現在、少子高齢化は、多くの国で進展している。だが、人口減少社会に移行しているのは、日本とドイツだけである。人口のピークはドイツが2002年、日本が2008年であった。最も早く人口減少社会に移行したドイツでは「縮小社会」論が話題となり、

2003年には政府によって「アジェンダ2010」が提起された。生産性の向上を目的として、労働改革や社会保障費の抑制などが重視された。

わが国の人口減少は、今後、少子化対策や移民政策などによって左右されるが、長期的には減少傾向をたどることになる。ただ、人口減少社会は「未知の社会」であり、今後さまざま

な政策が構想されるはずである。

さて、今後、人口はどのように推移するであろうか。公的な予測によって、日本とドイツを対比しておこう。表1の示すように、総人口は、2000年を100とすると、日本は2040年84.5、2060年68.3となる。これに対して、ドイツは2040年89.8、2060年78.6と推移する。日本の方が減少率が目立っている。また、老年人口比率を見ると、日本は2040年36.1%、2060年39.9%と上昇する。ドイツは2040年32.1%、2060年34.0%となる。こうした数値から見る限り、日本は人口減少、高齢化比率で世界の最先端を走っているといっても過言ではない。

表1 日本とドイツの人口の推移(千人)

年	日本		ドイツ	
	総人口	老年人口	総人口	老年人口
2000	126926 (100.0)	22005 (17.3)	82260 (100.0)	13694 (16.6)
2005	127768 (100.7)	25672 (20.1)	82438 (100.2)	15876 (19.3)
2010	128057 (100.9)	29484 (23.0)	81752 (99.4)	16844 (20.6)
2020	124100 (97.8)	36124 (29.1)	79914 (97.1)	18654 (23.3)
2030	116618 (91.9)	36849 (31.6)	77350 (94.0)	22275 (28.8)
2040	107276 (84.5)	38678 (36.1)	73829 (89.8)	23709 (32.1)
2060	86740 (68.3)	34640 (39.9)	64659 (78.6)	21975 (34.0)

資料：国立社会保障・人口問題研究所、ドイツ連邦統計局の予測
(注) 総人口の()内は指数
老年人口の()内は老年人口比率(%)

問題は、人口減少が経済社会にどのような影響をもたらすかである。生産年齢人口が減少傾向をたどれば、経済活動は低下するおそれがある。日本の生産年齢人口は、2010年には81735千人であり人口総数の63.8%を占めていた。それが2040年には57866千人へと減少し、比率も53.9%へと低下する。全体の経済活動が低迷し、他方で社会保障費が増加することによって財政危機が深刻化することになりかねない。まさにイノベーションが不可欠になる。イノベーションによって生産性を向上させるとともに、超高齢社会における様々な問題の解決をはからなければならない。

イノベーションを推進するにあたっては、大学に蓄積された知的資源をフル活用するとともに、人財形成に寄与することが求められる。社会における大学の役割はかつて無いほど重要になる。だが、他方で少子化の影響によって大学の淘汰が進むことが予想される。だが、人口減少には地域差があり、一様ではない。

2 地域構造の変化と大学

わが国は全体としては人口減少傾向をたどっているが、変動の状況は地域別に大きく異なっている。一方では経済力が強く存続する地域が存在するものの、他方には人口が急減し消滅に向かっている地域が増加している。

当面、人口が増加している地域が存在している。大都市圏が進行しているのである。とりわけ東京圏への一極集中が目立っている。だが、長期的に見れば、東京の内部にも新しい問題が生ずるであろう。

大都市圏集中は、若者の地方からの流入によって加速化されている。若者は流動性が大きい。とくに学生は流動性が最も大きい。学生は魅力ある雇用の場を期待して東京の大学に集まる。入学試験の志願倍率は、設置形態の如何を問わず、東京の大学において高く、地方の大学において低い。学力差も拡大していると思われる。2014年度の入学試験において、地方の国立大学では志願倍率が2倍を下回った学部や学科が増加している。この傾向は、旧帝大系の大学においても例外ではない。この

点は、東京圏の大規模大学と対照的である。

さて、今後、人口は、地域別にどのように推移するであろうか。人口減少率の大きい地域と小さい地域を対比すると、表2の通りである。この表は、2010年の人口を100とした2040年の数値と、2040年の高齢者比率を見たものである。人口減少率の最も大きいのは秋田県であり、減少率は実に35.6%である。青森県や岩手県など、東北の各県がこれに続く。西日本では、高知県、鳥取県、島根県など、従来からの人口減少県が目立っている。そして、これらの県では、高齢者比率が2040年には40%前後に達する見込みである。

これに対して、人口減少率が最も小さいのは沖縄県であり、かなり目立っている。その他の地域は、福岡県を除くと、すべて3大都市圏に属している。高齢者比率もかなり上昇しているが、相対的に低い水準にある。

いずれにしても、都道府県別に見た人口のバラツキは今後拡大するものと思われる。変動係数を見ても、2010年0.98、2025年1.05、2040年10.8と徐々に拡大する見込みである。人口減少率の大きい地域では、所得水準が低いうえに伸び悩み、大学進学率も上昇せず、定員割れ大学が増加するおそれがある。すでに私立大学が成り立たない県が存在しており、読売新聞の本年の「大学の實力」調査を見ても、3大都市圏以外の地方圏では、私立大学の

表2 2010年を100とした2040年の都道府県別人口

順位	都道府県	人口減少率大地域		人口減少率小地域	
		2040年人口(千人)	高齢者比率(%)	2040年人口(千人)	高齢者比率(%)
1	秋田	64.4 (43.8)	98.3 (30.3)	98.3 (30.3)	98.3 (30.3)
2	青森	67.9 (41.5)	93.5 (33.5)	93.5 (33.5)	93.5 (33.5)
3	高知	70.2 (40.9)	92.8 (32.8)	92.8 (32.8)	92.8 (32.8)
4	岩手	70.5 (39.7)	92.5 (32.4)	92.5 (32.4)	92.5 (32.4)
5	山形	71.5 (39.3)	92.2 (36.5)	92.2 (36.5)	92.2 (36.5)
6	和歌山	71.8 (39.9)	87.6 (34.9)	87.6 (34.9)	87.6 (34.9)
7	鳥取	71.8 (38.2)	86.3 (35.3)	86.3 (35.3)	86.3 (35.3)
8	島根	72.6 (37.3)	86.2 (36.5)	86.2 (36.5)	86.2 (36.5)
9	徳島	72.7 (40.4)	84.4 (36.4)	84.4 (36.4)	84.4 (36.4)
10	福島	73.2 (39.3)	84.1 (36.0)	84.1 (36.0)	84.1 (36.0)
全国		83.3 (36.1)			

資料：国立社会保障・人口問題研究所資料
(注) ()内は高齢者比率(%)

収容定員割れ校の比率は60%を超えている。これらの地域では、対応如何では大学の存続が大きく問われることになる。

もっとも、3大都市圏においても、学生確保競争が次第に激化し、定員割れ大学が増加することになる。成人教育や留学生の確保がますます重視されるであろうが、3大都市圏をも含めて、全国的に経営破綻に追い込まれる大学設置法人が増加することになる。

以上のような地域構造の変化は、経済のグローバル化のインパクトによるところが大きい。生産機能の国外流出が進み、組立産業や地域産業など全国に分布する工業集積の空洞化が進展した。大手小売業は自ら企画・開発を行った製品を新興国の企業に生産を委託し、製品を輸入する。そうしたビジネス・モデルを採用できない中小小売業は競争力を維持できず、商店街は「シャッター通り」と化する。地方の疲弊は、まさに構造的な要因によるものであった。これに対して、企業の中核機能や知的資源の集積した東京圏において新しい産業が起り易く、多くの人財が集まる。また、大都市圏は、グローバルな事業展開の拠点にもなる。

だが、大都市圏においては、超高齢社会に固有の高齢者問題が深刻化する。都市構造の変化のなかで、どのように問題解決をはかるか、これは、大学においても挑戦すべき重要な課題になる。

3 地域創生と大学の役割

現在は、人口減少社会の本格的展開への転換点である。未知の縮小社会の模索が始まっている。

そこで、新しい全体社会の構想が必要となるが、放置すれば一極集中が進むことが予想される。わが国のように、国土の狭い高密度社会においては、不可避であるのかもしれない。それにしても、一極集中は望ましくないとすれば、それに歯止めをかける構想が有力になる。すでに複数の中央官庁が、日本列島をいくつかの「大都市圏域」に分ける構想を発想している。

各圏域の中心には、「中核拠点都市」が存在する。その

周辺に、複数のサブ拠点都市が配置される。さらにその下に、数多くのミニ拠点が置かれる。圏域内では、拠点間ネットワークが縦横に展開される。中核拠点都市には、企業や大学が集積される。知的資源が厚く蓄積され、イノベーションのポテンシャルが大きくなる。イノベーションの推進のためには、知的なクラスターの形成が有効であろう。異質人財の交流、異次元の発想の交錯を通じて、知的摩擦が生じ、知識創造が可能になる。「独創」が展開し、「独創」と「独創」の協力によって「共創」が生ずる。「共創」の結果、新企業がインキュベートされ、企業家風土の形成によって新産業が創出される。

こうした「共創」の推進にあたっては、産学連携が不可欠である。大学発の技術を企業家にトランスファーし、ベンチャー企業をスタートさせる。公的なファンドによる投資とともに、コーチをつけるなど、経営の成長を促進する。地方への企業誘致には限界があるから、大学の研究を強化し、内発的に産業を振興する必要がある。自立的経済圏の構築を目指すのである。

サブ拠点は、それぞれ独自の拠点形成を構想する。また、ミニ拠点は、伝統的な特徴を活かした存在となる。だからといって、空想的な「里山資本主義」が成り立つわけではない。

同様に、「コンパクト・シティー」論も見直す必要がある。そもそも、「コンパクト・シティー」論は、人口増加時代における中心都市の空洞化対策として提起されたものである。問題状況の異なる場面で、言葉だけもち込んでも意味が無い。人口が減少したからといって、ただちに都市規模を縮小し、既存の諸機能をコンパクトに集約すればよいというものではない。

むしろ、超高齢社会への移行に伴い、新しい都市機能が拡大しつつある。新しい地域福祉社会の構築である。予防を重視し、医療と介護を地域で統合するのである。この分野では、制度的イノベーションによる社会保障費の削減が不可欠である。高齢者の住まい方も変化しよう。人口減少によって空いた土地を「緑の空間」として活用し、災害に備えることも重要である。とにかく、「コンパクト・シティー」論は、あまりにも単純であるといえよう。

さて、大都市圏域間のネットワーク、圏域内のサブ拠点やミニ拠点の全国ネットワークも展開しうる。ネットワークは国境をも超える。このような状況になれば、どのようなレベルであれ、地域はそれぞれ独自の構想を用意しなければならない。まさに「地域構想の時代」の到来である。

こうした時代には、大学の役割がますます重要になる。時代の変化は新しい状況をもたらす。そうした変化をどう感知するかがきわめて重要である。地方自治体は、住民の「生活の質」の向上のために変化のなかからどのような条件を引き出すか。また、企業は、変化のなかからどのような事業機会を見いだすか。その事業機会を事業化するためにはどのようなアイデアが必要か、具体的に事業をどう構想するか。事業モデルをどう開発するか。まさに、地域の人々の知的構想力が問われるのである。

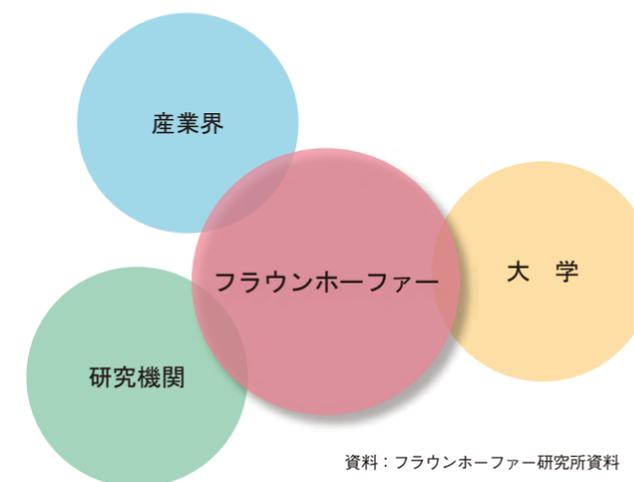
こうした構想力の強化にあたって、経済の現場で磨かれた感知力と、大学に蓄積された知的資源、的確な現場情報などを統合し、主体的に新しい知的能力を創造していくことになる。

こうした構想力の強化の場を提供することは大学の役割の一つである。また、人口減少社会が生み出す新しい問題の解決にあたる多様な専門的人財の育成も大学の重要な役割である。今後、こうした教育課題や教育対象の拡大に、大学は積極的に対応すべきであろう。しかも、大学は、教育を超えて、研究にふみ込むことになる。こうした行動を避けて、既存の教育・研究に安住しては、大学の存続が問われることになる。

4 地域イノベーション推進組織

前掲表1から明らかなように、ドイツもすでに人口減少社会に入っている。ドイツでは、旧東ドイツ地域で人口減少が著しい。こうした地域を振興するために、ドイツではフラウンホーファー研究所が大学と産業を「橋渡し」する役割を果たしている。同研究所は、ドイツの連邦政府や州政府からも助成金を受けているヨーロッパ

図1 フラウンホーファー研究所の地域振興関係図



資料：フラウンホーファー研究所資料

最大の応用研究を行う研究所である。同研究所は、応用研究機関として学界と産業界の「結節点」という位置にある。こうした立場を活用して、数多くの分野や地域におけるイノベーションの推進に貢献している。とりわけ「地域の持続的発展」を目的として、学界を地域振興センターへと結集する役割を戦略的に重視している。

フラウンホーファー研究所は、傘下に数多くの分野別、目的別に専門化された研究所を有しており、地域イノベーションを推進する対応力はきわめて大きい。67の研究所が全ドイツの40以上の拠点に位置している。

こうした地域における研究活動を概念的に取りまとめると、図1のようになる。フラウンホーファー研究所は、大学・研究機関の基礎研究の成果を応用研究へと伸ばし、企業に協力して開発を進める、まさに結節点にあって、イノベーション推進の中核的存在である。現実に手がけているプロジェクトは、きわめて多岐にわたる。個別の専門的プロジェクトもあれば、多くの大学や地域が参加する先端的クラスターの支援もある。中・東欧地域の地域イノベーションの支援も行っている。

さらに、活動の成果をふまえ、地域イノベーションの社会科学的研究を深め、大学や政策当局の役割についての提言も行っている。こうした機関の存在は、わが国においても必要である。わが国の実情に応じた新しい草の根の仕組みづくりが望まれる。